

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法 (お 知 ら せ)	当社のホームページ(http://www.nipponroad.co.jp/)に掲載します。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

【株式に関するお手続きのご案内】

株式の名義書換、配当金のお受取りなどに関するお問い合わせ、また各手続用紙（住所変更、配当金振込先指定・変更、単元未満株式買取請求）のご請求につきましては、上記の当社株主名簿管理人までご連絡をお願い申し上げます。

【配当金等のお受取り方法について】

配当金等のお受取り方法は、下記の方法からご選択いただけます。

- ①銀行預金口座振込による方法
- ②郵便貯金口座振込による方法
- ③郵便振替支払通知書による現金受取の方法

※③は郵便振替支払通知書に届出印を押印の上、郵便局窓口にて現金をお受取りいただく方法です。
お受取り方法の変更をご希望の場合は、上記の当社株主名簿管理人までご連絡をお願い申し上げます。



日本道路株式会社

東京都港区新橋一丁目6番5号

ホームページアドレス <http://www.nipponroad.co.jp/>

詳しい財務情報は次のIR情報サイト<IR-BOX>でもご覧いただけます。
<http://www.aspir.co.jp/>



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています 環境に優しい大豆インキを使用して印刷しています。



平成17年度事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日



日本道路株式会社

株主のみなさまへ



代表取締役社長

原 毅

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたりまして、ひとことごあいさつ申し上げます。

平成17年度の日本経済は、それまでの輸出・生産などに見られた弱い動きを脱し、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へと波及し、民間需要中心の緩やかな回復が続きました。一方で政府建設投資が引き続き減少傾向をたどり、長引く原油価格の高騰により輸入物価が上昇したものの、依然デフレ状況にありました。

道路建設業界におきましては、政府建設投資の7年連続減少により公共事業の縮減が依然継続しており、地方自治体の財政悪化に伴う地方単独事業の減少と相まって、道路関連工事が著しく減少し、非常に厳しい経営環境の中で、熾烈な企業間競争を繰り広げました。

このような状況下、当社グループは受注量確保と利益創出に取り組んでまいりました結果、受注・売上・利益といずれも前連結会計年度を上回る結果となりました。

平成18年度につきましては、第6次中期経営計画（NVP=Nipponroad Victory Plan）を4月からスタートさせ、「コンプライアンス経営・安全第一主義」「受注量の確保」「利益の確保」「環境にやさしい社会の実現に寄与」の4つの経営基本方針のもと、年度ごとに安全

衛生方針・品質方針・環境方針と重点実施事項を掲げ、健全な財務体質の継続を目指し、企業経営に取り組んでまいいる所存であります。

特に技術力・提案力及び技術開発の対応といたしまして、道路舗装分野における循環型社会構築に寄与する環境貢献型商品・技術（産廃リサイクル・ヒートアイランド抑制・CO₂排出量削減・SO_x（硫黄酸化物）・NO_x（窒素酸化物）低減など）の強化、自動車の走行安定性・安全性に寄与する「超高機能舗装」「凍結抑制舗装」の普及展開、地方道・生活道路などの軽交通道路の補修ニーズに対応した「ローコスト補修工法」の確立、人と環境にやさしい公共交通・LRT（次世代型路面電車）の総合整備・併用軌道補修事業への取り組みなどを中心に技術ラインナップを取りそろえ、各種道路ストックの有効活用ニーズに対応していきたいと考えております。

また、新規事業展開につきましては、長野県内初のPFI事業「温湯地区温泉利用施設整備等の設置運営」について、地元企業とともに当社初のPFI受注案件として平成18年4月1日に営業を開始いたしました（BTO方式、運営期間15年間）。今後はPPP事業推進室を中核として、運動総合施設・競技場、公園施設、温浴施設等のPFI事業、指定管理者制度への積極的な取り組みを図っていききたいと考えております。

当社グループは、「時代の変化をビジネスチャンスと捉えて素早く対応し、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することで、次代の覇者を目指す」ことを経営理念としております。道づくりのエキスパートとして歩んできた70年以上にわたる建設技術をベースに、「安全安心」「環境」「バリアフリー」「コスト」といった時代のキーワードに対応しながら、小規模な庭先工事から高速道路、空港港湾等の大規模インフラに至るまで建設市場の多様化と顧客ニーズに迅速に対応し、さまざまな生活基盤、社会基盤等の建設事業を通じて豊かな国民生活や活力ある日本社会の実現に貢献してまいります。

当社グループは、平成18年5月の会社法施行に伴い、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、当社及び当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決定し、コンプライアンス体制の強化、リスク管理を推進してまいります。また、内部統制システムの適正な運用によりグループ全体の企業価値を向上させ、お客さまの信頼を獲得できるよう、全役職員が自信と誇りを持って真摯に行動するとともに、社会の一員として企業の社会的責任を果たしてまいいる所存であります。

なお、平成17年度の配当金につきましては、株主のみなさまのご支援にお応えすべく、前年度と同様の1株につき5円とさせていただきますので、なにとぞご了承下さいますようお願い申し上げます。

株主のみなさまには、なにとぞ引き続き一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

当社グループの営業成績

（連 結）

区 分	平成16年度	平成17年度	前年度比増減率（%）
受 注 高（百万円）	133,413	136,010	1.9
売 上 高（百万円）	133,477	136,687	2.4
経 常 利 益（百万円）	945	1,914	102.5
当期純利益（百万円）	383	855	123.0
1株当たり当期純利益（円）	3.97	8.93	

（当 社）

区 分	平成16年度	平成17年度	前年度比増減率（%）
受 注 高（百万円）	119,579	121,942	2.0
売 上 高（百万円）	119,408	121,636	1.9
経 常 利 益（百万円）	724	1,700	134.7
当期純利益（百万円）	250	256	2.6
1株当たり当期純利益（円）	2.61	2.70	

セグメント別 受注高・売上高

（単位：百万円）

項 目	連 結		当 社	
	受注高	売上高	受注高	売上高
部門別				
建 設 事 業	104,081	104,758	95,603	95,296
製造・販売事業	25,065	25,065	25,917	25,917
賃 貸 事 業	5,835	5,835	－	－
その他の事業	1,027	1,027	422	422
計	136,010	136,687	121,942	121,636



千葉市蘇我スポーツ公園／千葉県



生口島道路瀬戸田舗装工事／広島県

第6次中期経営計画

（NVP=Nipponroad Victory Plan）

当社グループの第6次中期経営計画は、第5次中期経営計画の見直しを図った上で、経営・市場環境の変化に迅速に対応するとともに、未達成課題に早急に取り組むことに重点を置き、策定しております。そして、既存事業のさらなる強化と積極的な事業投資によって、グループ経営体制の強化を行い、連結の受注・売上・利益の継続的な成長とグループ企業価値向上の実現を目指し、より強い経営体の確立を進めてまいります。

経営基本方針

次の4つの経営基本方針のもと、安全衛生方針・品質方針・環境方針と重点実施事項を掲げ、それぞれマネジメントシステムを実行し、継続的改善を図ることによって安定的な経営基盤の確保を目指しております。

- ①コンプライアンス経営を実践し、安全第一主義の徹底を図ります。
- ②グループ経営の源泉である受注量を確保します。
- ③徹底したコストダウンの実行によって、安定経営に必要な利益を確保します。
- ④環境にやさしい社会の実現に寄与します。

数 値 目 標

（連 結）

	平成18年度計画		平成19年度計画		平成20年度計画	
売 上 高		1,380億円		1,415億円		1,450億円
売上総利益	7.0%	97億円	7.2%	102億円	7.3%	106億円
営 業 利 益	1.2%	17億円	1.5%	21億円	1.7%	24億円
経 常 利 益	1.2%	17億円	1.5%	21億円	1.7%	24億円
当期純利益	0.4%	6億円	0.6%	8.5億円	0.7%	10.5億円

（当 社）

	平成18年度計画		平成19年度計画		平成20年度計画	
受 注 高		1,230億円		1,250億円		1,270億円
売 上 高		1,220億円		1,240億円		1,260億円
売上総利益	6.6%	80億円	6.7%	83億円	6.8%	86億円
営 業 利 益	1.1%	14億円	1.3%	16億円	1.4%	18億円
経 常 利 益	1.1%	14億円	1.3%	16億円	1.4%	18億円
当期純利益	0.4%	5億円	0.5%	6億円	0.6%	7億円

NICHIDOの技術

わが国の舗装に対する近年のニーズは、維持修繕、バリアフリー、ヒートアイランド対策、スポーツ施設等広範囲にわたっており、当社もこれらの技術分野に積極的に取り組んでいます。その中から主な開発技術を紹介いたします。

A. 維持修繕

明色マイクログリッ工法

マイクログリッ工法は、常温で施工することから「地球環境にやさしいCO₂削減工法」として注目されている工法の1つです。当社は、本工法の先進国であるスペインから技術を導入し、日本国内での適用条件を満足するよう改良、改善を重ねた結果、他社をリードする性能で採用実績を誇る工法になりました。

明色マイクログリッは、明色タイプのマイクロサーフェーシング工法で、明色効果があり、3～5mmの薄層で施工できるなどの特徴を持つ当社のオリジナル工法です。これまで、主に高速道路や一般国道のトンネル内など約100,000㎡の施工実績があり、維持修繕時代を迎えています。注目を集めている工法です。

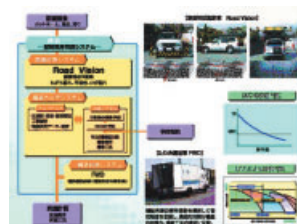


明色マイクログリッ

舗装クリニック

舗装クリニックは、路面性状測定車、たわみ測定車により、道路を計測診断し、舗装管理ソフトにより将来予測を加えて、自治体などの道路管理者の予算を最適化する維持修繕計画が策定できるシステムです。路面性状測定車は、道路路面のいたみ具合を走行しながら診断します。また、たわみ測定車は、道路内部のいたみ具合を非破壊で診断します。

道路ストックの増加により、日本は維持修繕時代に入っていますが、道路管理予算を効率的に使用するアセットマネジメントの観点から注目される技術です。



舗装クリニック

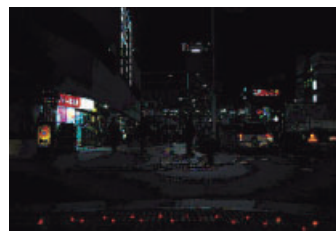


ブロックボイス

レインボーフラッシュブロックT

レインボーフラッシュブロックTは、弱視者及び高齢者などの薄暮から夜間にかけての視認性が向上し、安全・安心な歩行を提供するユニバーサルデザインの新しい視覚障害者誘導ブロックです。

レインボーフラッシュブロックTのLED（発光ダイオード）は、太陽光によって発電し、暗くなると自動的に点灯し、明るくなると自動的に消灯します。



レインボーフラッシュブロックT

C. ヒートアイランド対策

遮熱性舗装・保水性舗装

近年、都市部ではヒートアイランド現象が大きな環境問題となっており、ヒートアイランドを抑制する工法として、遮熱性舗装（商品名：シャットファルト）及び保水性舗装（商品名：クールファルト）を開発しました。

シャットファルトは、遮熱効果のある材料をアスファルト舗装表面に塗布した舗装で、遮熱材料が太陽光を反射することにより、舗装表面の温度を下げるができます。

クールファルトは、アスファルト混合物に保水性を有する特殊な添加材を加えることで、舗装体内に保水された水分が蒸発するときに、「打ち水」と同じ原理で熱が奪われ、舗装表面の温度を下げるができます。



遮熱性舗装（シャットファルト）

D. スポーツ施設

ロングバイル人工芝

ロングバイル人工芝は、芝丈の長い人工芝に特殊充填材をバランスよく充填することで、従来の人工芝にはなかった「天然芝に近い弾力性」を実現しました。限りなく天然芝に近いフィーリングと適度な弾力で軽快なプレーを実現し、また、優れた耐久性と雨に強い透水性を備えた構造は、良好なグラウンドコンディションを維持します。

サッカー、ラグビー、野球、アメリカンフットボール、学校グラウンドなど、さまざまなフィールドでその可能性を広げています。



ロングバイル人工芝

LRT関連事業

LRTシステム（制振軌道）は、欧米において1980年代以降、次世代型の路面電車システムとして導入が進められてきました。

日本でも近年、地方都市において、低床式でお年寄りも乗りやすく、環境にも優れた交通システムとして脚光を浴びております。

当社では、LRTを日本で実現するため欧州で開発されたINFUNDO（＝樹脂固定軌道）に注目して、技術調査等を行いわが国での適用システムとして開発いたしました。

このたび、日本で最初の本格的なLRT事業として富山市の富山港線路面電車化事業にこのシステムが採用され、平成18年4月29日に開業いたしました。

今後は、今回の実績を踏まえてLRT関連事業分野へ積極的に取り組んでまいります。



富山ライトレール「PORTRAM（ポートラム）」

トピックス

製造・販売事業

多様化する社会ニーズに応えるため、全国のアスファルトプラントから各種の舗装材料を供給するとともに、製造拠点の統廃合による効率経営を目指し積極的に行動しています。

また、循環型社会を支えるためにプラント設備を活用した汚染土壌浄化事業、アスファルトコンクリート塊・セメントコンクリート塊再生事業等にも積極的に取り組み、より良い社会環境づくりを目指して社会資本の整備に貢献しています。

■ エコスラグ

ゴミの処理は大きな社会問題ですが、ゴミ焼却灰を溶融処理したスラグ（エコスラグ）の有効活用に取り組んでいます。

エコスラグは、一般廃棄物を1,200℃以上の高温で溶融処理して発生したスラグを冷却して得られます。排出されるエコスラグを自社開発の整粒機（エコロサンダー）で天然砂に近い性状に整え、アスファルト舗装用材料として活用します。環境安全性については、厚生労働省の溶出基準に適合しています。

福岡合材センターでは、エコスラグを材料としたアスファルト合材が事前審査制度の認定混合物として認められ、富山合材センター・日本海アスコンでは富山、山形各県のリサイクル認定制度によるエコ事業所の認定を受けております。



アスファルトプラント(鹿児島合材センター)



アスファルトプラント(仙台南アスコン)



エコスラグ

PPP事業の展開

当社は、平成17年4月にPPP事業推進室を設置し、PFI事業への取り組みや指定管理者制度等の公募等に積極的に取り組んでまいりました。

こうした中で、当社初のPFI事業として手がけた「長野市温湯温泉利用施設温湯温泉・湯へばれあ」が平成18年4月にオープンし、今後は同施設の運営を15年間にわたり行っていくこととなります。

今後も、さらに経験と実績を積み重ね、ますます増えていく「官業の民間開放」におけるあらゆる分野での民営化に対応し、PPP関連事業の受注獲得に向け、当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。



「湯へばれあ」上：露天風呂、下：バーデプール

海外事業

東南アジア地域を核とした海外事業に積極的に取り組んでおります。海外現地法人を有するタイ国・マレーシア国では、現地化推進による現地発注工事の獲得を推し進めるとともに、近年では、上記2カ国における経験・資源を最大限に活用したラオス国等周辺諸国への事業活動も強化し、実績を上げております。

また、国際入札案件等を中心とした本邦法人工事につきましては、徹底したリスク管理のもと同地域以外においても前向きに取り組んでおります。当社は、海外事業を展開するにあたり、現地への社会貢献を第一に考えながら、当社グループの業績向上に寄与できるよう目指してまいります。



マレーシア国/テストコース新設工事

品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステム関連

当社は、お客さまに良質の製品を提供することを最大の使命と認識して、全社品質方針を1996年8月に策定し、顧客のニーズを的確に把握、顧客視点の提案、良質な製品の提供、迅速な対応で顧客の信頼と満足を得よう品質マネジメントシステム（ISO9001）を実行し、維持し、継続的な改善を目指しております。

認証登録は1999年11月に全支店で登録を完了し、ISO2000年版改訂への移行審査につきましても、2002年12月に完了いたしました。なお、顧客満足の向上と継続的改善のさらなるレベルアップを図るべく、本社の全部門を含めての全社統合化を2004年8月に完了いたしました。

環境マネジメントシステム（ISO14001）につきましては、2001年4月1日、環境保全活動を、より確実に実施していくため「環境方針」を策定し、環境への負荷の少ない事業活動を推進するとともに、2003年8月に本社及び東京支店で認証登録し順次拡大して2007年8月には全支店で認証登録の予定です。

環境影響低減の課題につきましては、通常の施工活動におきまして、建設副産物適正処理、建設資材の再利用、排出ガスの抑制・低騒音・低振動機械への移行と使用、アイドリングストップ等を重点項目として実施し、環境影響の低減に努めております。

また、環境影響低減に有益となる環境関連工法の営業展開を積極的に進めるとともに、新技術の研究開発では環境を最重点項目として取り組んでおり、人にやさしい道路技術並びに環境にやさしい工法の開発に積極的に取り組んでおります。

安全衛生活動につきましては、さらなるステップアップを目指し建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS＝コスモス）を2005年10月から導入運用開始しております。安全衛生管理活動の組織的・標準的かつ効率的な実施、安全管理水準の維持、日常の安全衛生活動のさらなる向上を目指し運営しております。

当社におきましては、これら3つのマネジメントシステムを柱として顧客満足の向上、環境影響の低減、事故及び災害を撲滅するよう継続的に取り組んでまいります。



決算概要

決算概要（連結）

連結貸借対照表の要旨（単位：百万円）

科 目	平成17年度 （平成16年3月31日現在）	平成16年度 （平成17年3月31日現在）	科 目	平成17年度 （平成16年3月31日現在）	平成16年度 （平成17年3月31日現在）
流 動 資 産	87,920	84,779	流 動 負 債	68,485	65,905
現 金 預 金	15,620	11,252	固 定 負 債	11,296	11,786
売 上 債 権	53,771	55,453	負 債 合 計	79,781	77,692
棚 卸 資 産	13,672	13,341	少 数 株 主 持 分	94	95
そ の 他	4,855	4,732	資 本 金	12,290	12,290
固 定 資 産	45,772	45,002	資 本 剰 余 金	14,520	14,520
有形固定資産	34,023	36,109	利 益 剰 余 金	24,227	23,852
無形固定資産	557	554	株式等評価差額金	3,499	1,926
投資その他の資産	11,191	8,337	為替換算調整勘定	△ 168	△ 52
資 産 合 計	133,692	129,781	自 己 株 式	△ 552	△ 544
			資 本 合 計	53,816	51,993
			負債、少数株主持分及び資本合計	133,692	129,781

連結損益計算書の要旨（単位：百万円）

科 目	平成17年度 （平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）	平成16年度 （平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
売 上 高	136,687	133,477
売 上 原 価	126,781	123,859
販売費及び一般管理費	8,285	8,779
営 業 利 益	1,620	839
営 業 外 収 益	446	269
営 業 外 費 用	152	163
経 常 利 益	1,914	945
特 別 利 益	1,441	368
特 別 損 失	1,374	382
税金等調整前当期純利益	1,981	930
法人税、住民税及び事業税	280	259
還 付 法 人 税 等	－	△ 157
法 人 税 等 調 整 額	845	436
少 数 株 主 利 益	0	8
当 期 純 利 益	855	383

決算概要（当社）

貸借対照表の要旨（単位：百万円）

科 目	平成17年度 （平成16年3月31日現在）	平成16年度 （平成17年3月31日現在）	科 目	平成17年度 （平成16年3月31日現在）	平成16年度 （平成17年3月31日現在）
流 動 資 産	80,206	79,973	流 動 負 債	55,614	56,225
現 金 預 金	13,560	9,248	固 定 負 債	8,940	8,411
売 上 債 権	49,007	51,322	負 債 合 計	64,554	64,637
棚 卸 資 産	11,069	11,291	資 本 金	12,290	12,290
そ の 他	6,568	8,110	資 本 剰 余 金	14,520	14,520
固 定 資 産	36,301	35,270	利 益 剰 余 金	22,194	22,413
有形固定資産	24,415	26,032	株式等評価差額金	3,499	1,926
無形固定資産	411	383	自 己 株 式	△ 552	△ 544
投資その他の資産	11,474	8,854	資 本 合 計	51,952	50,606
資 産 合 計	116,507	115,244	負債及び資本合計	116,507	115,244

損益計算書の要旨（単位：百万円）

科 目	平成17年度 （平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）	平成16年度 （平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
売 上 高	121,636	119,408
完 成 工 事 高	95,296	93,634
製 品 等 売 上 高	26,339	25,774
売 上 原 価	113,465	111,548
完 成 工 事 原 価	89,893	88,435
製 品 等 売 上 原 価	23,572	23,112
販売費及び一般管理費	6,750	7,302
営 業 利 益	1,419	558
営 業 外 収 益	411	307
営 業 外 費 用	130	141
経 常 利 益	1,700	724
特 別 利 益	1,386	315
特 別 損 失	1,870	384
税 引 前 当 期 純 利 益	1,215	655
法人税、住民税及び事業税	124	139
還 付 法 人 税 等	－	△ 157
法 人 税 等 調 整 額	834	423
当 期 純 利 益	256	250
前 期 繰 越 利 益	95	313
当 期 未 処 分 利 益	352	563

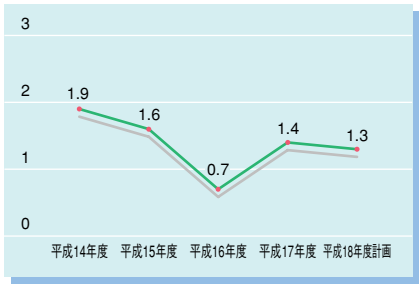
利益処分（当社）平成17年度（単位：円）

科 目	金	額
当 期 未 処 分 利 益		352,573,123
任 意 積 立 金 取 崩 額		
特別減価償却準備金取崩額	1,925,974	
固定資産圧縮記帳準備金取崩額	2,960,305	
別 途 積 立 金 取 崩 額	200,000,000	204,886,279
合 計		557,459,402
利 益 処 分 額		
株 主 配 当 金 （1株につき5円）	475,007,205	
		475,007,205
次 期 繰 越 利 益		82,452,197

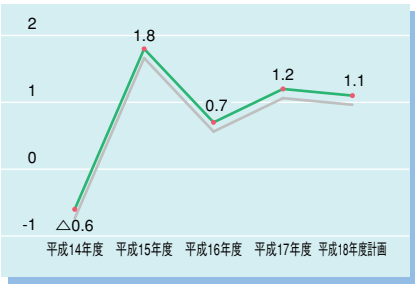
（注）株主配当金は、自己株式2,614,746株を除いて計算しております。

連結財務ハイライト

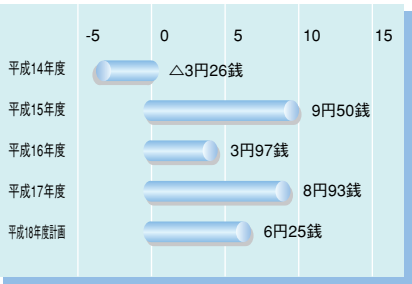
総資本経常利益率（ROA）の推移（％）



株主資本利益率（ROE）の推移（％）

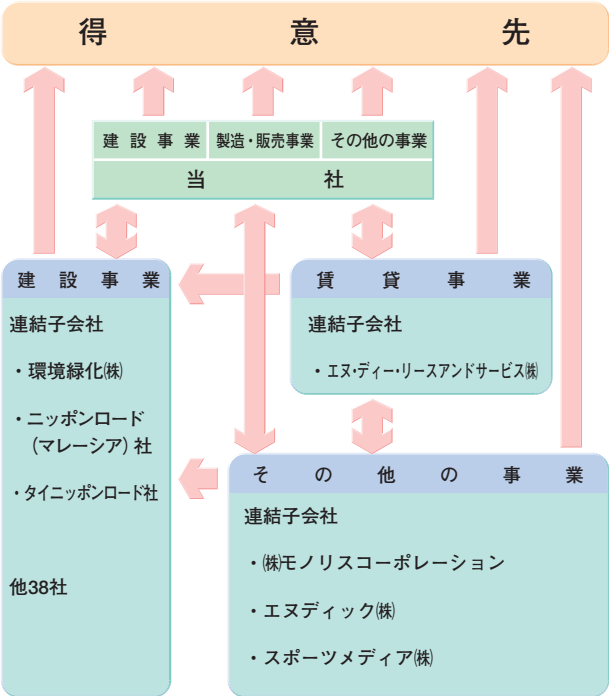


1株当たりの当期純利益の推移

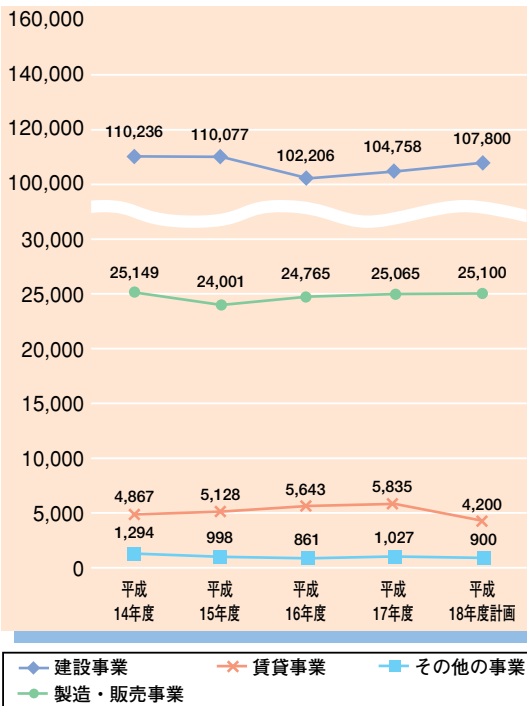


連結セグメント情報

■事業系統図



■ セグメント別売上高（単位：百万円）



- **建設事業**……………当社は、舗装工事を主体とし、土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおり、環境緑化(株)他は、舗装・土木工事等の施工、施工協力及び土木工事に係るコンサルタント業務を営んでおります。
- **製造・販売事業**…当社は、アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおります。
- **賃貸事業**……………エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)は、自動車・事務用機器等のリース業務等を営んでおります。
- **その他の事業**………当社は、宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務を営んでおり、(株)モノリスコーポレーションは、ソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売、エスディック(株)は、損害保険代理業を営んでおります。また、当社及びスポーツメディア(株)は、スイミングクラブ・ゴルフ練習場等のスポーツ施設の企画・運営を行っております。

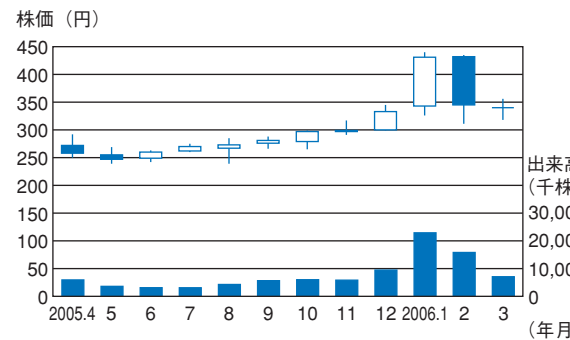
株式の状況（平成18年3月31日現在）

- 会社が発行する株式の総数 380,000,000株
- 発行済株式総数 97,616,187株
- 株主数 12,026名
- 大株主

大株主の名	大株主の 所有株式数	出資比率
清水建設株式会社	21,834 千株	22.3 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,517	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,433	3.5
株式会社みずほコーポレート銀行	2,200	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,995	2.0
日本道路従業員持株会	1,904	1.9
明治安田生命保険相互会社	1,895	1.9

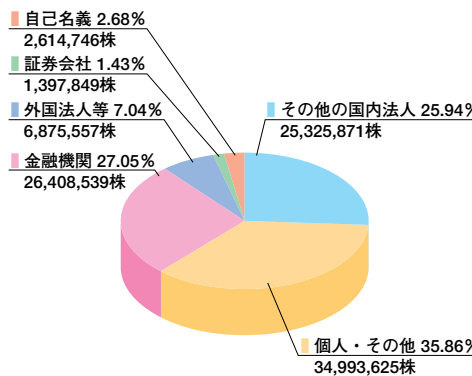
(注) 当社は、自己株式2,614千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

● 株価チャート



(注) 株価及び出来高は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

● 所有者別株式数分布状況



会社の概要（平成18年3月31日現在）

号	日本道路株式会社
所在地	東京都港区新橋一丁目6番5号
	電話 (03) 3571-4891 (代表)
	昭和4年3月10日
立	12,290,266,959円
資本	
従業員数	1,413名
主な事業内容	1. 道路建設及び舗装工事 2. 一般土木工事 3. 一般建築工事 4. 環境整備工事 5. スポーツ・レジャー施設工事 6. アスファルト合材・乳剤の製造販売 7. 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売 8. 建設コンサルタント 9. 賃貸事業 10. 不動産取引業務 11. 建築設計・監理

取締役・監査役（平成18年6月29日現在）

代役	表取	縮取	社長	原三	好村	武龍	穀夫
代役	表取	縮取	役縮	湯星	野本	參義	洋郎
取取	表取	縮縮	役役	坂山	口井	義宣	次男
取取	表取	縮縮	役役	黑宮	崎島	俊正	夫人
常監	勤	監查	役役	中飯	田	新公	太郎
監監		查查	役役				
監監		查查	役役				

執行役員（平成18年6月29日現在）

穀夫洋進郎紀次剛夫治則男三則夫雄矣研輔一收美郎志一
武龍 參輝義 宏修政宣博良恒宗雅 英信 久哲達照
好村澤野水本田村本藤口松中米比尾川田林山口嶋木島
原三湯中星清坂津大橋伊山久田小伊天及兼小島井古鈴小
社長社員員員員員員員員員員員員員員員員員員員
社社員員員員員員員員員員員員員員員員員員員
副執行行行行行行行行行行行行行行行行行行行
役執執執執執執執執執執執執執執執執執執執執執執
行務務務務務務務務務務務務務務務務務務務務務務
執執執執執執執執執執執執執執執執執執執執執執執執